

平成29年度沖縄振興予算のポイント(概要)

【25年度予算】

3,001億円
対前年度
+64億円

【26年度予算】

3,501億円
対前年度
+500億円

【27年度予算】

3,340億円
対前年度
▲162億円

【28年度予算】

3,350億円
対前年度
+10億円

【29年度予算(案)】

3,150億円
対前年度
▲200億円程度
(概算要求額 3,210億円)

(単位:億円)

**沖縄振興
交付金**
1,613 (+39)
ソフト:803 (±0)
ハード:810 (+39)

直轄事業等
1,387 (+80)
・公共事業:1,125 (+89)
(うち第二滑走路:130)
・OIST:103(▲1)

復興特会:1(▲55)

**沖縄振興
交付金**
1,759 (+146)
ソフト:826 (+23)
ハード:932 (+123)

直轄事業等
1,733 (+346)
・公共事業:1,328 (+203)
(うち第二滑走路:330(+200))
・OIST:198(+95)

復興特会:9(+8)

**沖縄振興
交付金**
1,618 (▲141)
ソフト:806 (▲20)
ハード:811 (▲121)

直轄事業等
1,707 (▲26)
・公共事業:1,329 (+1)
(うち第二滑走路:330(±0))
・OIST:167(▲31)

復興特会:15(+5)

**沖縄振興
交付金**
1,613 (▲5)
ソフト:806 (±0)
ハード:807 (▲5)

直轄事業等
1,737 (+30)
・公共事業:1,329 (±0)
(うち第二滑走路:330(±0))
・OIST:167(±0)

復興特会:-(▲15)

沖縄振興交付金
1,358 (▲255)
ソフト:688(▲118)
ハード:670(▲137)

新規事業 39

直轄事業等
1,753 (+16)
・公共事業:1,335(+6)
(うち第二滑走路:330(±0))
・OIST:167(±0)
・駐留軍用地跡地利用:13(±0)
・子供の貧困対策:11(+1)

<沖縄振興交付金>
・多額の繰越・不用を踏まえ、ソフト・ハードについて各々対前年度で減額。

<新規事業>
・沖縄産業イノベーション創出事業費(11億円)
・沖縄離島活性化推進事業費(11億円)
・防犯灯・防犯カメラ等緊急整備事業(15億円)
・交通環境イノベーション事業推進調査費(3億円)
いずれも要求通り措置。

<公共事業>
・対28年度当初予算で6億円増。
那覇空港第二滑走路事業は、25年末の三大臣合意のとおり、330億円を措置。

<OIST(沖縄科学技術大学院大学)>
・要求通り(167億円)措置。

(注)28年度補正予算:ハード交付金7億円、公共事業117億円、OIST48億円 沖縄パトロール4億円

平成29年度 東日本大震災復興特別会計予算の概要

1. 被災者支援

心のケアやコミュニティ形成など、復興の進展に応じて生じる被災者に係る課題にきめ細やかに、かつ弾力的に対応する取組を支援。

- ・ 被災者支援総合交付金（200億円）
- ・ 災害救助法による災害救助等（230億円）
- ・ 被災者生活再建支援金補助金（135億円）
- ・ 被災地域における地域医療の再生支援（236億円） 等

3. 産業・生業（なりわい）の再生

観光復興の取組を更に強化するとともに、新たに被災地（特に三陸沿岸部）の人材不足に対処するための施策を実施。また、農林水産業を含め、原子力災害被災地域の産業再生に向けた支援を推進。

- ・ 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（210億円）
- ・ 観光復興関連事業（51億円）
- ・ 復興水産加工業等販路回復促進事業（15億円）
- ・ 福島県農林水産業再生総合事業（47億円）
- ・ 被災地の人材確保対策事業（10億円）
- ・ 福島イノベーション・コースト構想関連事業（101億円）
- ・ 原子力災害による被災事業者の自立等支援事業（54億円）
- ・ 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金（185億円） 等

2. 住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路をはじめとする社会インフラの整備を推進。

- ・ 復興道路・復興支援道路の整備（2,400億円）
- ・ 東日本大震災復興交付金（525億円）
- ・ 災害復旧事業（2,599億円）
- ・ 社会資本整備総合交付金（復興）（1,090億円） 等

4. 原子力災害からの復興・再生

住民の帰還促進や生活の再構築に向け、きめ細やかな支援を実施するとともに、除去土壌等の搬出等・放射性汚染廃棄物の処理・中間貯蔵施設や情報発信拠点の整備等を着実に推進。

加えて、帰還困難区域の復興拠点整備や、帰還困難区域等からの避難者への生活支援を実施。

- ・ 福島再生加速化交付金（807億円）
- ・ 復興拠点内環境回復事業（仮称）（309億円）
- ・ 福島生活環境整備・帰還再生加速事業（181億円）
- ・ 帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等（61億円）
- ・ 福島県双葉郡中高一貫校の設置等に係る支援（27億円）
- ・ 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施（2,855億円）
- ・ 放射性物質汚染廃棄物処理事業等（1,851億円）
- ・ 中間貯蔵施設の整備等（1,876億円） 等

その他

- ・ 震災復興特別交付税交付金（3,425億円）
- ・ 国債整理基金特別会計への繰入等（817億円）
- ・ 復興加速化・福島再生予備費（4,500億円） 等

平成29年度東日本大震災復興特別会計歳出総額 2兆6,896億円

平成29年度 東日本大震災復興特別会計予算フレーム

(単位:億円)

	28年度予算 (当初)	29年度予算	対前年度
(歳入)			
復興特別税収	3,766	3,764	▲ 2
一般会計からの繰入れ	5,727	5,710	▲ 17
税外収入	1,412	2,277	+ 865
復興公債金	21,564	15,145	▲ 6,419
計	32,469	26,896	▲ 5,573
(歳出)			
東日本大震災復興経費	27,534	21,579	▲ 5,955
国債整理基金特別会計への繰入等	435	817	+ 382
復興加速化・福島再生予備費	4,500	4,500	—
計	32,469	26,896	▲ 5,573

平成29年度 東日本大震災復興特別会計 復興庁所管予算のポイント(概要)

- ◆ 復興庁所管予算: 1.8兆円(28年度: 2.4兆円)を措置し、被災地の復旧・復興の加速化を推進。
- ◆ 復興庁独自執行予算については、復興のステージの進展に応じて生じる新たな課題に迅速かつ適切に対応できるよう所要額を計上。

復興特別会計 2.7兆円(3.2兆円)

復興庁所管 1.8兆円(2.4兆円)

うち復興庁独自執行予算 0.2兆円(0.3兆円)

- ・被災者支援
- ・産業・生業(なりわい)の再生
- ・住宅再建・復興まちづくり
- ・原子力災害からの復興・再生
- ・「新しい東北」の創造 等

- ・震災復興特別交付税
- ・復興債費
- ・復興加速化・福島再生予備費

主な復興庁独自執行予算

○被災者支援総合交付金 200億円(220億円)

- ・被災地の直面する課題・ニーズに的確に対応
- ・見守り、コミュニティ形成、子ども支援の取組を一体的支援

○東日本大震災復興交付金 525億円(1,477億円)

- ・復興まちづくりを着実に実施

○福島再生加速化交付金 807億円(1,012億円)

- ・福島の復興・再生を加速
- ・長期避難から早期帰還への施策を一括して支援

○福島生活環境整備・帰還再生加速事業 181億円(76億円)

- ・避難解除区域への帰還促進
- ・将来への帰還に向けた荒廃抑制・保全対策

○被災地の人材確保対策 8.3億円(一億円)

- ・被災地企業の人材獲得力の向上支援

(注) 括弧書の計数は28年度予算額

平成29年度外交関係予算のポイント(概要)

- 29年度の一般会計ODA予算は、安倍政権の「地球儀を俯瞰する外交」を推進していく観点から、2年連続の増(対前年度比+8億円、+0.1%)。

	28年度	29年度	増減
一般会計ODA	5,519億円	5,527億円	+8億円(+0.1%)

- 外務省ODA予算は、7年連続の増。(外務省予算は、4年ぶりの減)

	28年度	29年度	増減
外務省ODA	4,342億円	4,343億円	+1億円(+0.03%)
外務省予算(注)	6,996億円	6,926億円	▲70億円(▲1.0%)

(注) 特殊要因を除く。(28年度当初の特殊要因:サミット開催関連経費140億円、在外選挙費用等4億円)

- 外務省予算においては、①グローバルな課題への貢献、②在外邦人の安全対策の強化、③戦略的対外発信の推進、④外交実施体制の拡充といった必要な対応について重点的に予算措置。

- ① グローバルな課題への貢献: 難民対策、感染症対策等
- ② 在外邦人の安全対策の強化: 日本人学校等の安全対策等
- ③ 戦略的対外発信の推進: 領土等に係る民間研究機関の研究活動への支援等
- ④ 外交実施体制の拡充: 3公館の新設(1大使館、1総領事館、1政府代表部)、定員増員等

一般会計ODA予算及び外務省ODA予算の推移(当初)

(単位:億円)

